

海外安全官民協力会議 第16回本会合開催結果

1. 日時：令和元年5月31日（金）13時30分～15時

2. 場所：外務省（893国際会議室）

3. 出席者：本会合メンバー（代理出席を含む）32名 オブザーバー14名

外務省領事局長	垂 秀夫
領事局審議官	高橋 克彦
欧州局参事官（領事局兼務）	齊藤 純
領事局政策課長	長徳 英晶
領事局海外邦人安全課長	森 和也
領事局邦人テロ対策室長	上田 肇

4. 会議議事次第

- (1) 冒頭挨拶
- (2) 在外邦人の安全確保に向けた取組・連絡事項
- (3) Brexitを巡る英国内政状況
- (4) 緊急事態発生時の外務省の基本的な対応
- (5) 幹事会グループ代表企業からの発言（昨年度の幹事会についての報告）
- (6) 今後の海外安全官民協力会議方針及び年間テーマ

5. 発言内容

- (1) 冒頭挨拶（垂 秀夫 外務省領事局長）

昨年7月に領事局長を拝命してから約1年弱だが、これまでに北朝鮮での邦人旅行者拘束事案、シリアで長期間拘束されていた邦人の帰国、ベリーズ、ブラジル、エチオピアにおける邦人殺害事件の発生等、振り返ると様々なことがあった。また、スリランカのテロ事案では残念ながら邦人も被害に遭われ、中国での一連の邦人拘束事案は今月に入り4件の判決公判が行われるなど、世界各国で日々様々な邦人が関係する事案が発生しているが、常日頃から官と民の意思疎通を行い、お互いに意見交換しながら、邦人被害の減少につなげていきたい。官民協は、昨年度に改革を行い、これまで以上に官民双方向の意見交換が増えたと承知している。今後もより活発な意見交換を期待している。

今後の意見交換の内容として、危険情報や緊急事態の対応等、領事局の諸策についてのご意見やご質問等があれば賜りたいと考えている。例えば、危険情報の上げ下げのタイミングや、現行の4段階の危険度の分け方などについてご意見あれば伺っていきたい。

また、外務省から企業の皆様に「たびレジ」の広報等についてご協力のお願いや、ご知見をお伺いする機会にできればと考えているので、引き続き活発なご参加をお願いしたい。なお、企業側からの協力という点では、ゴールデンウィーク期間中にJAL、ANAには全ての日

本発の国際線で「たびレジ」の登録を呼びかける機内アナウンスを行っていただいた。この場で改めて御礼を申し上げたい。

(2) 在外邦人の安全確保に向けた取組・連絡事項

①インドネシア治安情勢（森 和也 海外邦人安全課長）

大統領選挙に備え、事前にスポット情報を発出し、注意喚起を行った。22日前後にデモが発生し、結果として大きな被害はなかったものの、現地の在留邦人が乗っていた車両が政府車両と間違われ、デモ隊に取り囲まれるという事態が発生した。現在情勢は落ち着いてきているが、引き続き注意が必要。

②スリランカ及びニュージーランドにおけるテロ事件（上田 肇 邦人テロ対策室長）

4月21日のスリランカにおける同時爆発テロでは、3年前のダッカ以来の邦人犠牲者が出て、痛恨の極み。本件を踏まえ、外務省はスリランカの危険レベルを1から2に引き上げた。諸外国も軒並み引き上げた。今後、非常事態宣言の延長の有無など要注視。また、ニュージーランドでもモスクで銃乱射事件が発生。テロのリスクを最小化できるような行動パターンを検討しておく必要がある。

③春の海外安全強化キャンペーン（同上）

昨年夏以降、ケンコバ大使等吉本興業にご協力いただき「たびレジ」広報を実施してきているが、本年は3月末からGW明けまでケンコバ大使とおかずクラブを起用したキャンペーンを実施したところ、「たびレジ」への登録は、前年同期間に比べ約2倍となった。また、キャンペーンの一環として、JAL、ANA国際線全路線における機内アナウンスを実施いただいたことに改めて御礼申し上げたい。また、新たなツールとして日本在外企業協会の協力を得て、「海外安全クイズ」を作成し、海外安全ホームページに掲載している。スマホから簡単に挑戦いただけるので、空港での待ち時間等にぜひご活用いただきたい。

④任国治安情勢講演会（同上）

これまで企業の皆様のご関心の高い国の大使や総領事による講演会を実施し、好評を得ている。今般講演会の地方開催のご要望を受け、第一弾としてレオン総領事による講演会を6月17日に大阪で開催する。

(3) Brexitを巡る英国内政状況（齊藤 純 欧州局参事官（領事局兼務））

昨年よりEU離脱について英国では協議が続いているが、先日メイ首相が保守党党首の辞任を発表した。

2018年11月に英国EU間で離脱協定案に合意後、2019年3月までに英議会承認が得られない現状が続いており、離脱期間は本年10月31日まで半年間延期とされた。今後保守党党首選が行われるが、「合意なき離脱」も辞さないとする候補者を含め、現在までに11人が立候補しており、外務省としては、円満な離脱となるよう引き続き英国に訴えていくとともに、

各省と協力し情報収集をはじめ情勢を注視していきたい。

(4) 緊急事態発生時の外務省の基本的な対応（森 和也 海外邦人安全課長）

海外において緊急事態が発生した際には、現地情勢を緊密にフォローし、事態の推移に応じて領事メールの発出、在留邦人の安否確認、スポット情報の発出、危険レベルの引き上げ等により、適時適切なメッセージを発出する。レベル3やレベル4になれば、退避をお願いすることになるが、企業の皆様には商用機が運航している間に出国できる体制を整えておいていただきたい。

(5) 昨年度の各幹事会グループ代表企業からの発言（昨年度の各幹事会についての報告）

①（2018年7月幹事会）議題：アジア地域及び感染症対策

旅行業社より、旅行者に対するアジア地域でのリスク管理例として、緊急事態発生時の現地駐在員や現地法人が主導する対応策について説明があり、緊急時の連絡体制整備の必要性につき、認識が深まった。感染症対策としては、各社より国外搬送事例や、予防接種に対する啓発の取り組み、感染症による渡航延期勧告が発出された時の影響の甚大さ、およびその際の対応について紹介された。いずれも現地からの迅速かつ正確な情報の入手や現地との密接な連携がカギになる点が海外における邦人の安全確保の基盤であることを認識することとなり、大変参考となった。

②（2018年10月幹事会）議題：中東・アフリカ地域及び社内啓発・教育上の工夫、子会社・関連会社への関与

現地に拠点を持つ企業から、実際にトルコでクーデターが発生した際の対応につき説明があり、その際、安否確認の方法や、情報が錯乱し混乱を招いてしまったことを反省点として挙げられるなど、各社の参考になる点が多かった。また、平常時の安全対策についても紹介があり、外務省の危険情報を基本とし、独自の危険レベルを設定している点も参考になった。

③（2018年12月幹事会）議題：中南米地域及び法的側面からの安全対策

中南米地域では、メキシコとブラジルにおける具体例を含め、事務所・住居の安全点検の実施や健康管理の徹底について説明があった。法的側面からの安全対策については、企画旅行における安全管理や、出張者の健康管理・危機管理の徹底事例として、赴任前・一時帰国時の健康診断や産業医面談、渡航リスクの個別指導の実施など、各企業にとって参考になる制度が紹介された。

④（2019年3月幹事会）議題：レベル2地域及びメンタルヘルス対策

外務省の危険度4段階のうち「危険レベル2」（不要不急の渡航は止めてください）に分類される地域については、各社が渡航の是非を含め、今まで以上に慎重に判断し、対応していることが共有された。官民双方の意見交換及び安全情報の収集が極めて重要で、引き続き幹事会での活発な意見・情報交換が期待される。また、メンタルヘルス対策については、専

専門的な知識が必要であることから、一部企業では十分な対応が困難な現状もあるが、海外勤務のリスクマネジメント及び社員サポートの観点から、企業の組織的な対応と労働環境の改善への取組が必要である。

（企業側意見）

この機会に、外務省が官民協の活動を軸に、企業や国民の海外安全に向けたさまざまな施策を活発に推進されていることに感謝したい。こうした公的な取り組みの成否は、過去の海外事案を振り返ると企業サイドの自助努力次第という面も痛感される。民側の自助努力の強化・充実を図る必要性を指摘しておきたい。また、近年、在外公館は、在留邦人の安全を議論する「海外安全対策連絡協議会」の定期開催に力を注いでいると承知している。他方で、業務繁忙により企業側の参加にばらつきがあるとも仄聞している。各企業の役員の皆様におかれては、在外勤務者に対して、積極的な同協議会への出席についてご指導をお願いしたい。有事の対応もこうした平時の官民の対話が大きな意味を持つものと考えられる。

（6）今後の海外安全官民協力会議方針及び年間テーマ（上田 肇 邦人テロ対策室長）

今年度予定されている4回の幹事会のテーマは、①危険レベル1及び2地域への出張者への安全対策教育と課題、②緊急時の退避の判断基準・手段と平素の備え、③危機管理における現地職員の活用、④誘拐、テロ、襲撃などへの初動対応と備えとしたい。予め決めておく幹事会テーマは、このように2つずつから1つずつに減らすが、そのかわり、それぞれの幹事会のタイミングでホットなトピック1つについても取り扱うこととしたい。活発なご議論を期待している。